

山陰・夢みなと博覧会記念基金助成金交付要綱

平成10年4月1日制定
平成12年12月7日改正
平成15年4月1日改正
平成17年1月19日改正
平成17年5月27日改正
平成20年4月1日改正
平成21年3月30日改正
平成23年4月1日改正
平成25年2月1日改正
平成26年4月1日改正
平成26年9月18日改正
平成27年10月19日改正
平成28年6月24日改正
平成28年8月31日改正
平成28年10月18日改正
令和元年10月1日改正
令和7年4月1日改正

(目的)

第1条 この要綱は、山陰・夢みなと博覧会記念基金の管理運営に関する規程（以下「規程」という。）第3条第1号に規定する助成事業に係る助成金の交付に関し、規程第6条の規定に基づき必要な事項を定めるものとする。

(助成対象者)

第2条 助成対象者は、次の各号のいずれかに該当するものとする。

- (1) 県内に活動の拠点を有する民間のグループ及び団体（ただし、鳥取県が資本金、基本金等の4分の1以上を出資している法人を除く）
- (2) その他理事長が特に必要と認める団体等

(助成対象事業)

第3条 助成の対象となる事業は、渡航を伴う国際交流活動のうち、次の各号にあげる要件に適合するものでなければならない。

- (1) 特定の政治活動または宗教活動を目的とする事業でないこと
- (2) 公共の秩序、安全を害するおそれのある事業でないこと
- (3) 営利を目的とする事業でないこと
- (4) その他、理事長が特に必要と認める事業

(助成対象事業費)

第4条 助成の対象となる事業費の範囲は、当該事業の実施に必要な経費のうち別に定めるものとする。

2 当該事業について、国または地方公共団体を含め他団体から補助金等の援助を受ける場合は、助成を行わない。ただし、助成対象費目が明らかに異なる場合は、この限りでない。

(助成額)

第5条 一事業に対する助成額は、前条の助成対象経費のうち海外渡航費に3分の1を乗じて得た額及びその他の対象経費に2分の1を乗じて得た額の合計額（合計額に千円未満の端数があるときはその端数を切り捨てる）とする。ただし、青少年事業（参加者のうち25歳以下の者が過半数以上となる事業）にあつては300万円、その他の事業にあつては200万円を上限とする。

2 前項の規定にかかわらず、渡航手段として県内発着便を利用する場合の海外渡航費については、前項中「3分の1」とあるのを「3分の2」に読み替えて適用するものとする。

3 助成対象事業に参加するために新たにパスポートを取得した者に対しては、上限額の範囲内で支援金として1人あたり6千円を第1項に定める助成金の額に加えて支給する。

(助成の制限)

第6条 本助成事業は、広く県民に活用の機会を提供していくため、同一年度内1団体200万円（ただし、青少年事業を含む場合は300万円）の助成を限度とする。

(助成の申請)

第7条 助成を申請しようとする者は、事業を実施する月の3ヶ月前までに事前協議を行い、2ヶ月前までに助成金交付申請書（様式第1号）及び事業計画書（様式第2号）を財団に提出しなければならない。なお、特段の事情があると認められる場合の期限についてはこの限りではない。

(助成の決定)

第8条 財団は、前条の申請を受けて、規程第4条に基づき山陰・夢みなと博覧会記念基金事業促進委員会の意見を聴き、助成事業を決定する。その際、助成金の交付に条件を付することができる。決定は助成金交付決定通知書（様式第3号）により申請者に通知する。

(助成事業の内容の変更)

第9条 助成金交付決定通知書を受けた者（以下、「助成事業者」という。）は、助成事業の内容等を変更しようとするときは、助成事業変更承認申請書（様式第4号）を財団に提出し、承認を受けなければならない。ただし、次の各号に挙げる変更については、この限りではない。

(1) 助成金額に増を生じない範囲での費目間の経費配分の変更（ただし、上限額の設定のある費目についてはそれを超えない範囲）

(2) 助成金額に変更を生じない場合の、承認された事業目的及び効果に影響を与えない程度の軽微な事業計画の変更

(実績報告書の提出)

第10条 助成事業者は、事業を完了したときは、その日から起算して2ヶ月を経過した日又は翌年度4月10日のいずれか早い日までに助成事業実績報告書（様式第5号）を財団に提出しなければならない。

(助成金の額の確定)

第11条 財団は、実績報告書の内容を審査し適当と認めるときは、交付すべき助成金の額を確定し、助成金交付額確定通知書（様式第6号）により助成事業者に通知する。なお、事業申請時に提出された事業計画と事業実績に大きな乖離があると認められるときは、規程第4条に基づき山陰・夢みなと博覧会記念基金事業促進委員会の意見を聴いた上で額を確定し、既交付額が確定額を上回る場合においては、その額の返還を求めるものとする。

(助成金の交付)

第12条 前条の通知を受けた助成事業者は、助成金交付請求書（様式第7号）を財団に提出しなければならない。

2 助成金の交付は、事業実績報告を受けて金額を確定してから交付することを原則とするが、事業実施に際して助成金の一部概算払を希望する助成事業者には、申請の段階で助成金概算払申請書（様式第8号）の提出を受けて前渡金を交付する場合もある。なお、その前渡額は交付決定額の6割以内とする。ただし、交付決定に際して何らかの条件が付された事業についてはこれを認めない。

（証拠書類の保管）

第13条 助成事業者は、助成事業にかかる収支を明らかにした帳簿を備え、かつ、証拠となる書類を事業完了後5年間保存しなければならない。

（交付決定の取消）

第14条 財団は、助成事業が次の各号のいずれかに該当する場合は、助成金の交付決定の全部または一部を取り消すことができる。この場合、助成金交付決定取消通知書（様式第9号）により、助成事業者に通知する。

（1）助成対象事業を実施しないとき、または期間内に実施する見込みがないとき

（2）助成金の交付の申請について不正の事実があった場合

（3）助成対象事業が第3条に定める要件に適合しなくなったと認められる場合

（4）助成対象事業の実施が、交付決定の内容またはこれに付した条件に著しく違反していると認められる場合

（5）前各号に掲げるもののほか、この要綱及び別に定める取扱基準に違反したと認められる場合

（6）その他、理事長が不相当と認めた場合

2 前項の規定は、助成対象事業について交付すべき助成額の確定があった後においても適用するものとする。

（助成金の返還）

第15条 財団は助成金の交付決定を取り消した場合において、助成対象事業の当該取り消しにかかる部分に関し、すでに交付金が交付されているときは、期限を定めて返還させるものとする。

（調査等）

第16条 財団は助成対象事業の適正を確保するため必要があるときは、助成事業者に報告させ、または役員及びその代理人に、その事務所等において帳簿書類その他の物件を調査させ若しくは関係者に質問させることができる。

（委任）

第17条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は理事長が定める。

附 則

この要綱は、平成10年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成13年度助成金から適用する。

附 則

この要綱は、平成15年4月1日から施行する。ただし、平成15年度実施事業であって平成15年3月末までに改正前の要綱に基づき申請のあったもので、改正後の要綱によった場合不利となるものは、なお従前の例による。

附 則

この要綱は、平成17年1月19日から施行する。

附 則

この要綱は、平成17年5月27日から施行する。

附 則

この要綱は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成21年度助成事業から適用する。

附 則

この要綱は、平成23年度助成事業から適用する。（平成23年1月13日第61回理事会議決）

附 則

この要綱は、平成25年2月1日から施行する。（平成25年1月24日第9回理事会議決）

附 則

本要綱の規定にかかわらず、平成26年4月1日より平成27年3月31日までに実施する助成事業については、第5条第1項及び第6条で「300万円」とあるのを「500万円」と読み替えて適用するものとする。（平成26年1月23日第16回理事会議決）

附 則

本要綱の規定にかかわらず、平成26年4月1日から平成27年3月31日までに実施する助成事業については、往路に米子空港と仁川空港を結ぶチャーター便を利用し、かつ復路に米子ソウル便を利用する事業である場合に限り、第5条第2項に規定する「往路復路とも米子空港を発着とするソウル便を利用する事業」に準じて取り扱うものとする。（平成26年9月18日第21回理事会議決）

附 則

この要綱は、平成28年度助成事業から適用する。（平成27年10月19日第27回理事会議決）

附 則

本要綱の規定にかかわらず、平成28年4月1日から平成29年3月31日までに実施する助成事業については、鳥取県・ロシア沿海地方友好交流25周年記念事業の一環として運航される「沿海地方との友好交流25周年記念チャーター便を利用する事業」である場合に限り、第5条第2項に規定する「往路復路とも境港を発着とする環日本海定期貨客船を利用する事業」に準じて取り扱うものとする。（平成28年6月24日第32回理事会議決）

附 則

この要綱は、平成28年8月31日から施行する。（平成28年8月31日第33回理事会議決）

附 則

この要綱は、平成29年度助成事業から適用する。（平成28年10月18日第34回理事会議決）

附 則

- 1 この要綱は、令和元年10月1日から施行する。
- 2 本要綱の規定にかかわらず、令和元年10月1日以降に実施する助成事業で、米子ソウル便運休の決定以前に着手、計画があった事業については、米子ソウル便の最も合理的な代替航路を利用して行う事業と認められる場合に限り、第5条第2項に規定する「往路復路とも米子空港を発着とするソウル便を利用する事業」に準じて取り扱うものとする。（令和元年10月1日第51回理事会議決）

附 則

この要綱は、令和7年4月1日から施行する。（令和7年3月18日第85回理事会議決）